

5. 今後に向けて

5. 今後に向けて

吉野川流域では、洪水から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるように社会基盤の整備を図ることが必要である。

そのためには、地域住民、自治体、関係機関、河川管理者等が、吉野川流域の情報を共有し、連携・協働して取り組んでいくことが不可欠である。

また、大学、研究機関、行政等が連携し、科学的に十分解明されていない事項の調査・研究に取り組んでいくことが求められる。

5-1 情報の発信と共有

吉野川等の特性を活かした河川整備を進めるため、公開講座等の開催、ホームページや広報誌等を活用して情報を発信し、地域住民と吉野川等に関する情報の共有化を図る。

また、過去の災害について、地域住民と情報共有を図り、災害文化を継承できるように努める。

5-2 地域住民、関係機関との連携・協働

洪水による被害の発生防止・軽減を図るためには、関係機関が連携し、防災対策に取り組むことが必要である。

また、防災に関する情報を適切に活用するためには、「知らせる努力と知る努力」が重要である。

一方、河川は多様な生物を育む地域固有の自然公物であり、河川環境は流域環境と一連のものである。河川環境を保全していくためには、河川における取り組みと流域における取り組みが一体となって進められることが重要である。

このため、地域住民、市民団体、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、各々の役割を認識しつつ、より一層連携、協働した取り組みを行うよう努める。

5-3 IT（情報技術）の活用

防災に関する河川の情報については、河川水位、映像等各種情報の提供体制が整いつつある。一方、流域の浸水状況や道路の冠水状況、住民の避難状況等の被害に関する情報の収集・共有は、技術的に難しい課題を有していることから、自治体、河川管理者等が協力して、リアルタイムの収集・共有体制について調査、研究を進める必要がある。

5-4 河川整備の調査研究

吉野川等における管理上課題の解決や河川管理に関わる新しい技術の開発等に向け、水位・流量・雨量・水質等水文データ及び環境情報の蓄積を行い、調査・研究を進める。